



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県の金融経済概況

(2017年6月)

【概況】

長崎県の景気は、全体として緩やかな回復基調を続けている。

最終需要面をみると、公共投資は、大型案件を中心に増加している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、全体として底堅く推移している。観光関連は、堅調に推移している。住宅投資は、堅調に推移している。

生産は、持ち直しの動きがみられる。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は緩やかな改善が続いており、人手不足感が強まっている。雇用者所得は持ち直しの動きが一服している。消費者物価は、前年を上回った。

6月短観における業況判断D.I.（全産業）は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大した（3月短観：12→6月短観：18）。

この間、中小企業の景況感は、弱い動きとなっている。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8645 長崎市炉粕町32番地

TEL：095-820-6110 FAX：095-820-0299

本資料は当店ホームページ（<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>）にも掲載しています。

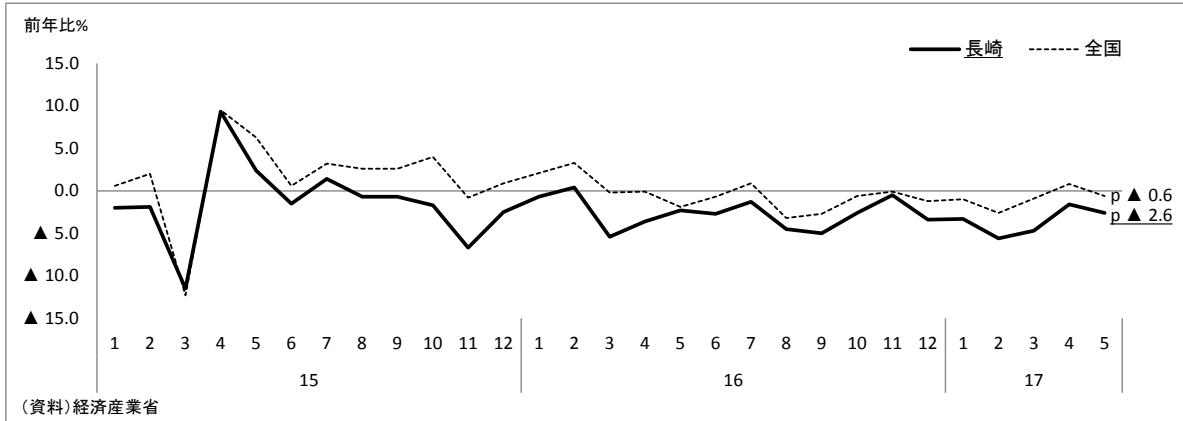
1. 経済動向

(1) 個人消費

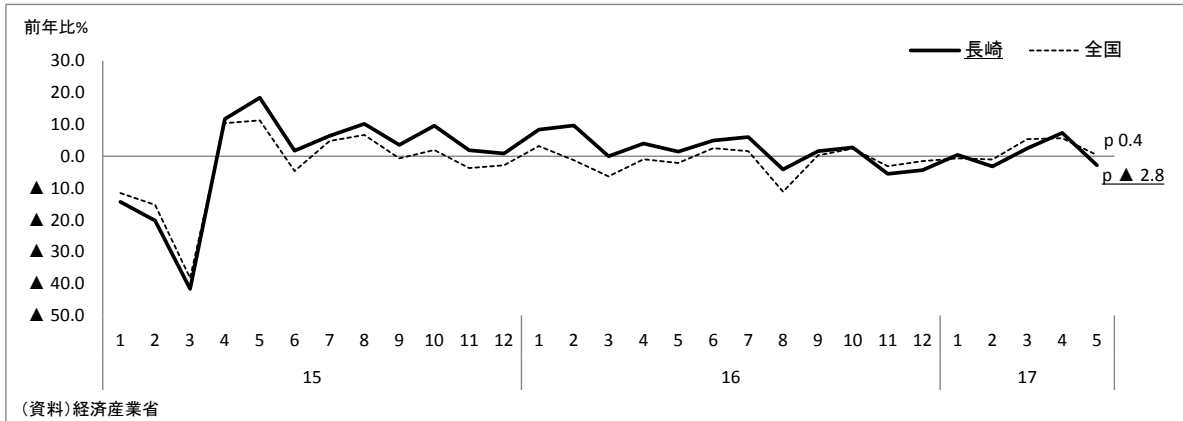
個人消費は、全体として底堅く推移している。

商業動態統計(5月)は、百貨店・スーパーで前年を下回ったものの、コンビニエンスストア、ドラッグストアが堅調であるなど、総じて底堅い動きとなっている。乗用車の新車登録台数(同)は、軽自動車を中心に増加した。

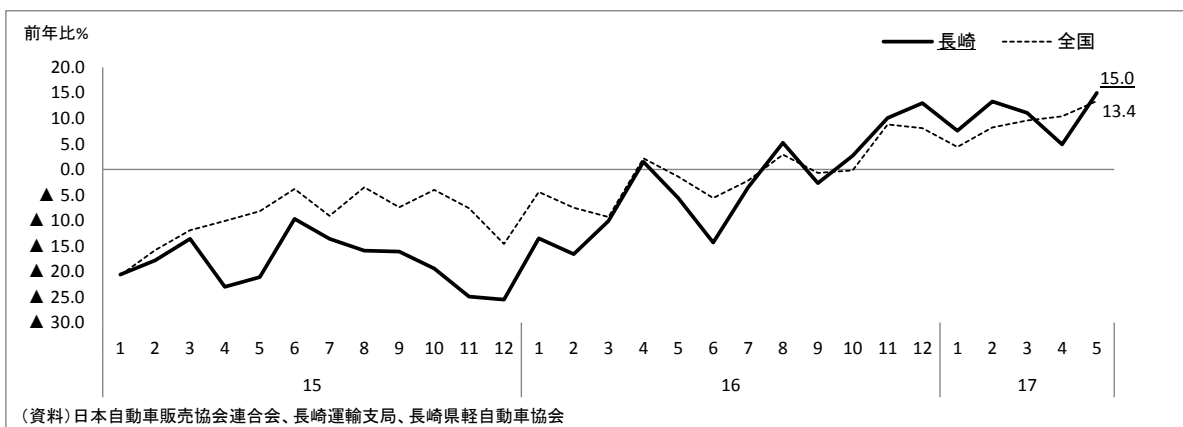
【百貨店・スーパー販売額】



【家電大型専門店販売額】



【乗用車新車登録台数<含む軽乗用車>】

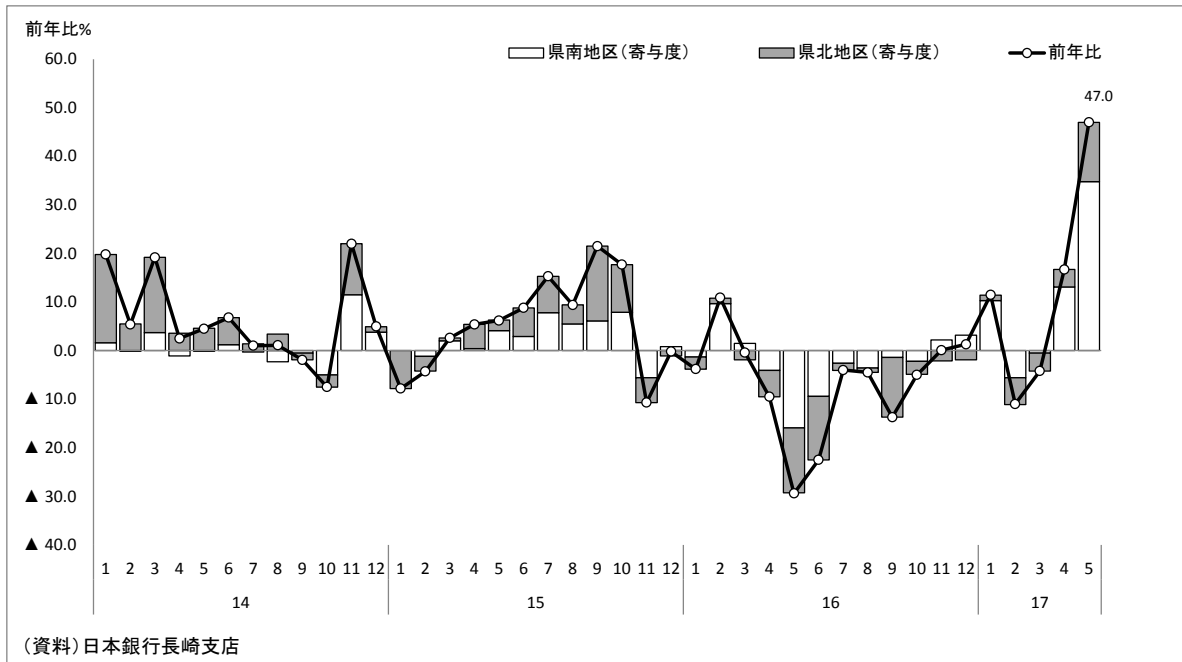


(2) 観光

観光関連は、堅調に推移している。

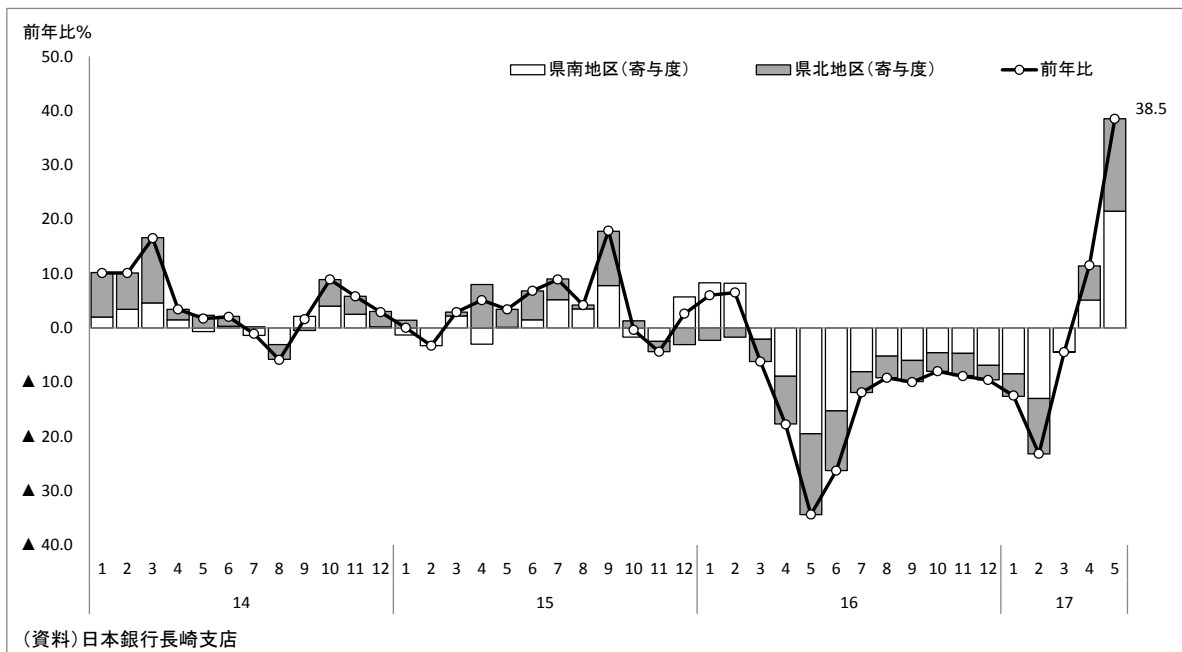
主要観光施設入場者数（5月）および主要ホテル・旅館宿泊者数（同）は、熊本地震の影響で大きく落ち込んだ前年の反動のほか、各種集客施策の奏功や国際クルーズ船の寄港数増加を背景に、堅調に推移している。

【県内主要観光施設入場者数】



(注) ・集計対象先の見直しにより、14/4月以降の計数は14/3月以前とは不連続。

【県内主要ホテル・旅館宿泊者数】



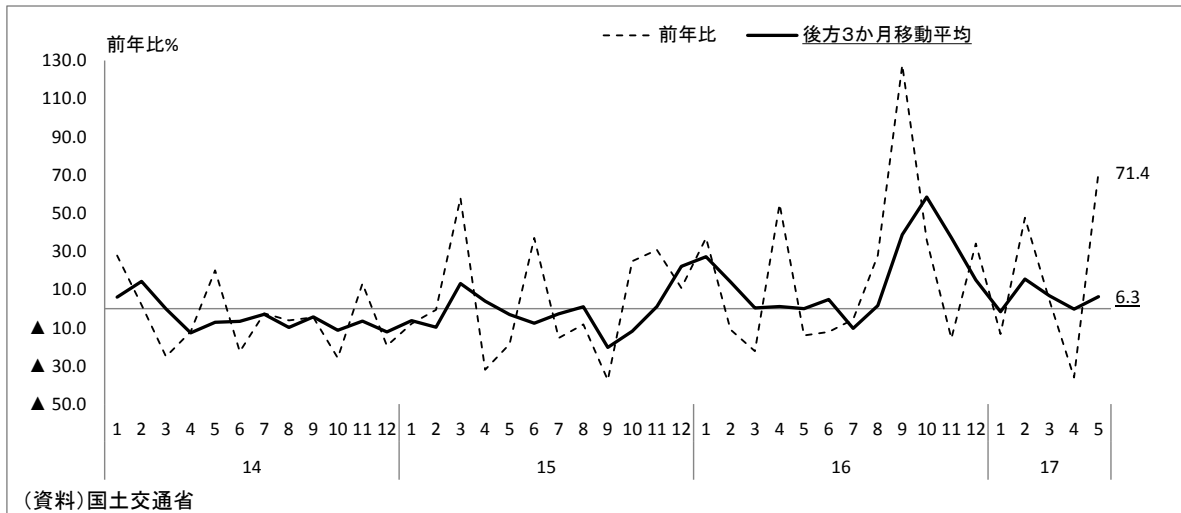
(注) ・集計対象先の見直しにより、15/12月以前の計数は44先ベース、16/1月～17/3月の計数は43先ベース、17/4月以降の計数は42先ベース。

(3) 住宅投資

住宅投資は、堅調に推移している。

新設住宅着工戸数(5月)は、貸家を中心に増加した。

【新設住宅着工戸数】

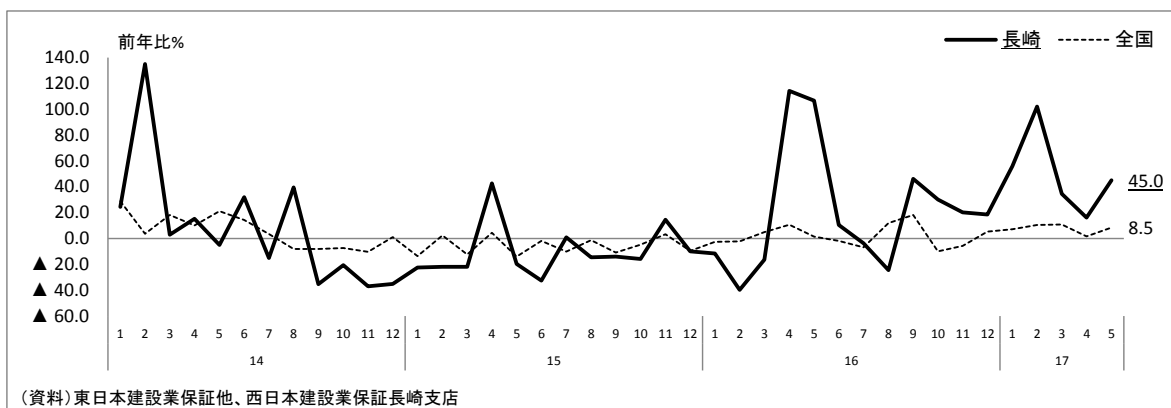


(4) 公共投資

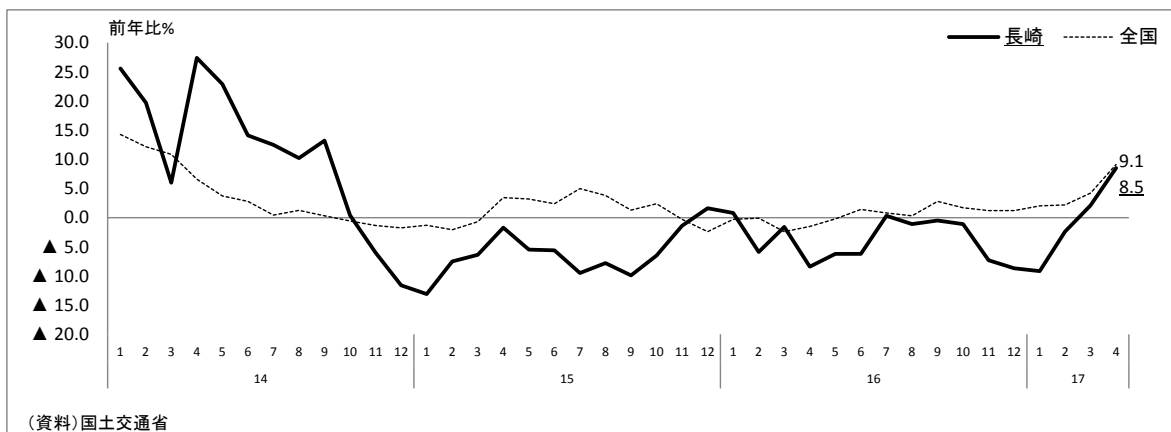
公共投資は、大型案件を中心に増加している。

公共工事請負金額(5月)、建設工事出来高(4月)ともに増加した。生コン出荷量は、長崎地区、県央地区を中心に底堅く推移している。

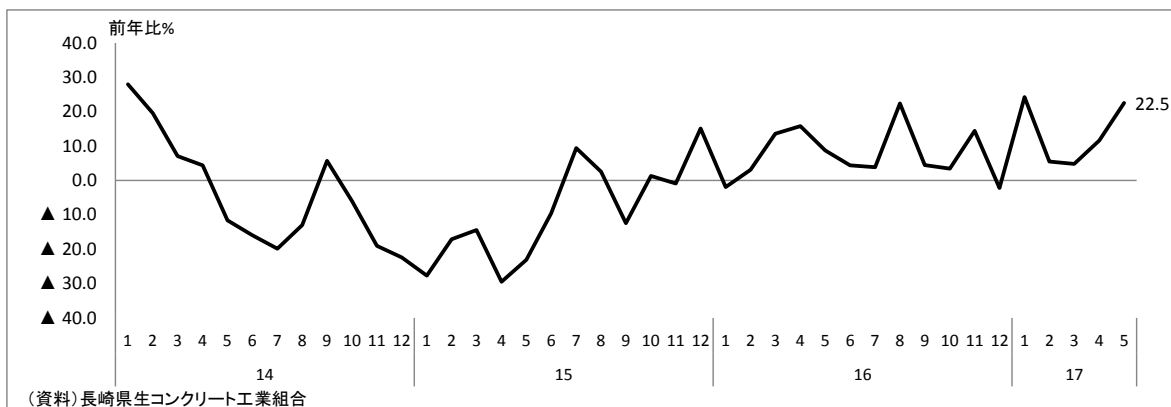
【公共工事請負金額】



【建設工事出来高】



【生コンクリート出荷量】



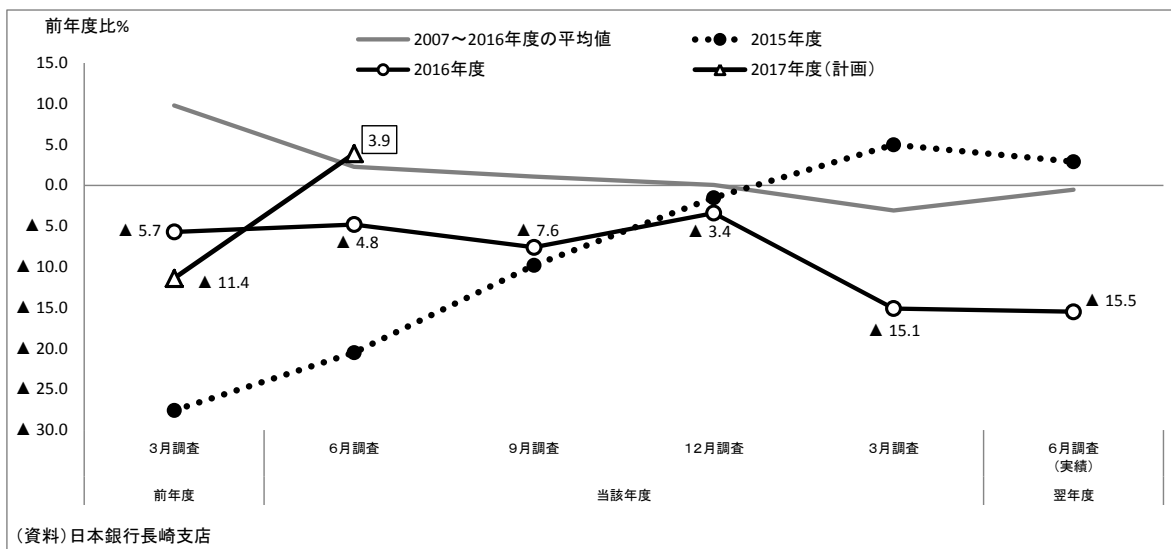
(5) 設備投資

持ち直しの動きがみられる。

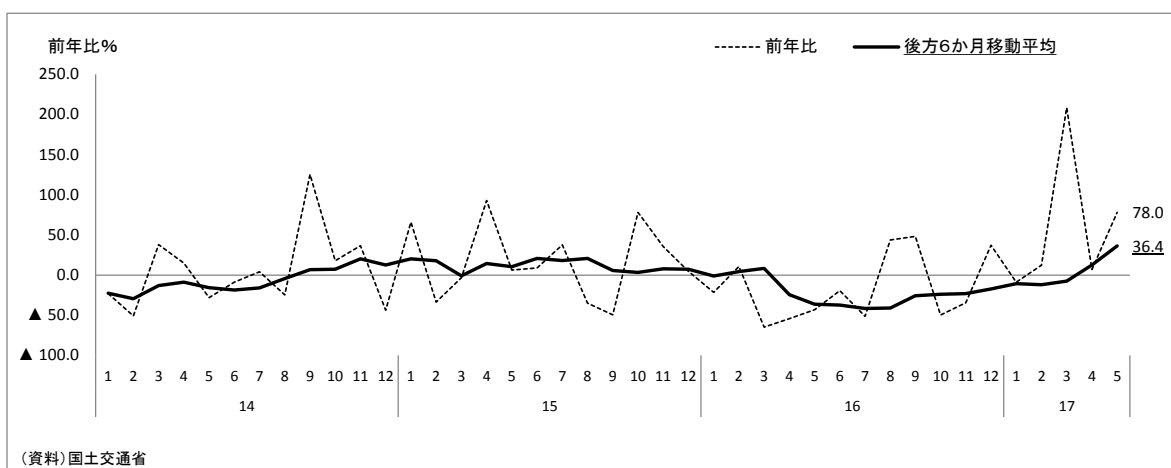
建築物着工床面積（5月、民間非居住用）は前年を上回った。

2017年6月短観をみると、2017年度設備投資は、製造業、非製造業ともに、更新、合理化投資を積み増す動きがみられており、全産業では、前年度をやや上回る計画となっている。

【短観（長崎県分）・設備投資額】



【建築物着工床面積（民間非居住用）】



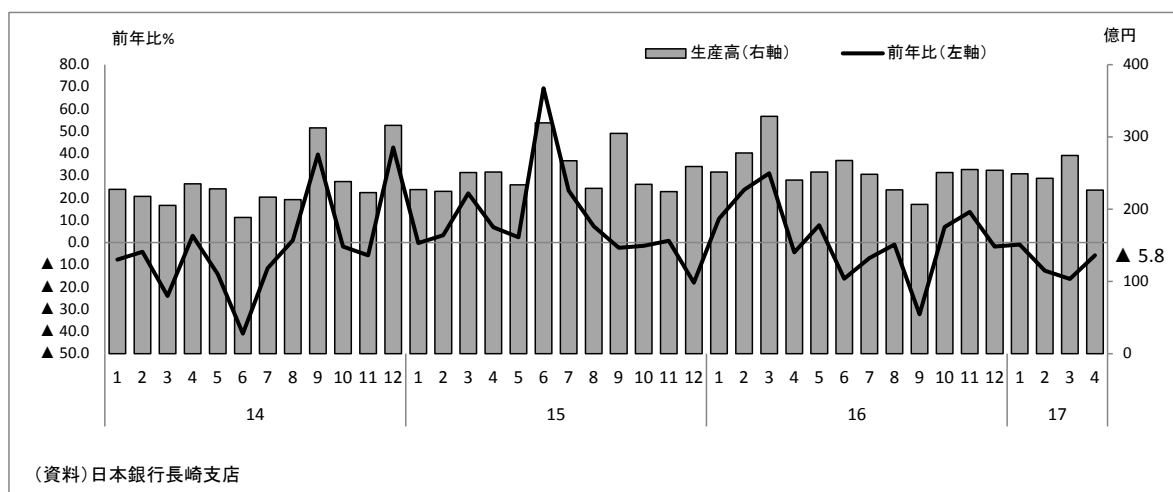
(6) 生産

持ち直しの動きがみられる。

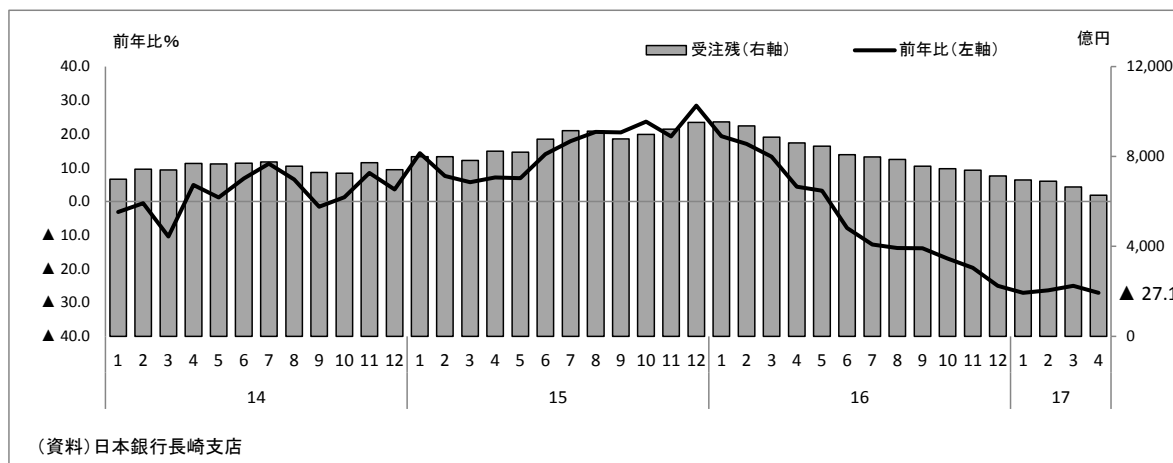
(業種別生産動向)

業種		生産動向
造船	大手・中堅造船	一部で操業度をやや引き下げているものの、全体として横ばい圏内の動きとなっている。
	中小造船	更新需要等を背景に高水準の受注残となっており、高操業が続いている。
機械・重電	原動機	高水準の受注残を確保しており、生産も増加している。
	大・中型モーター	減少している。
	冷熱機器	弱含みで推移している。
電子部品等		増加している。
陶磁器		弱めの動きとなっている。

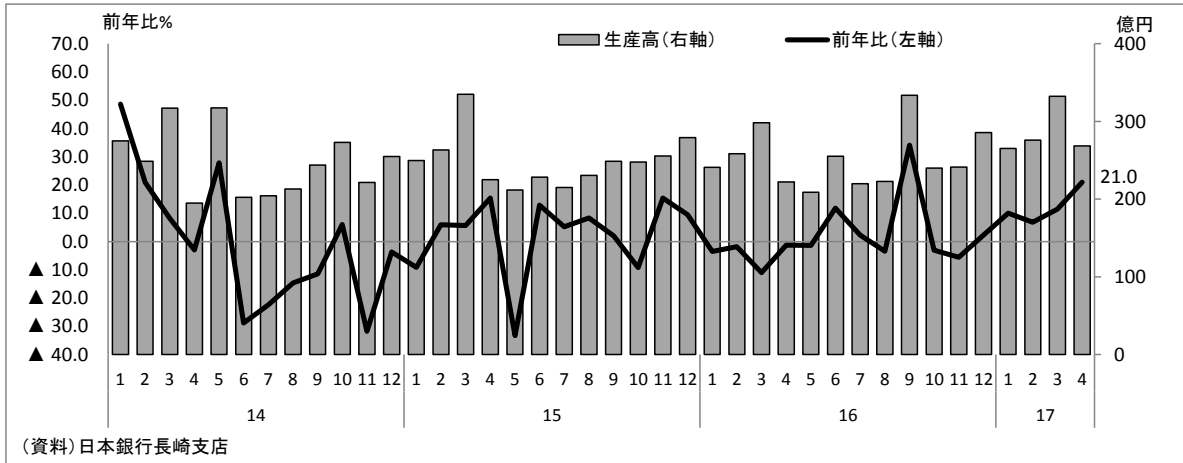
【造船生産高】



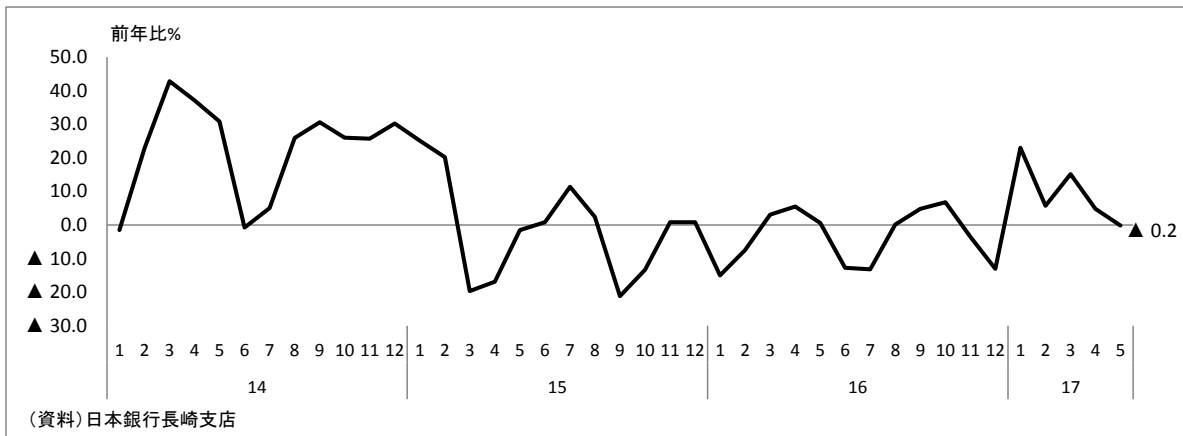
【造船月末受注残】



【機械・重電生産高】



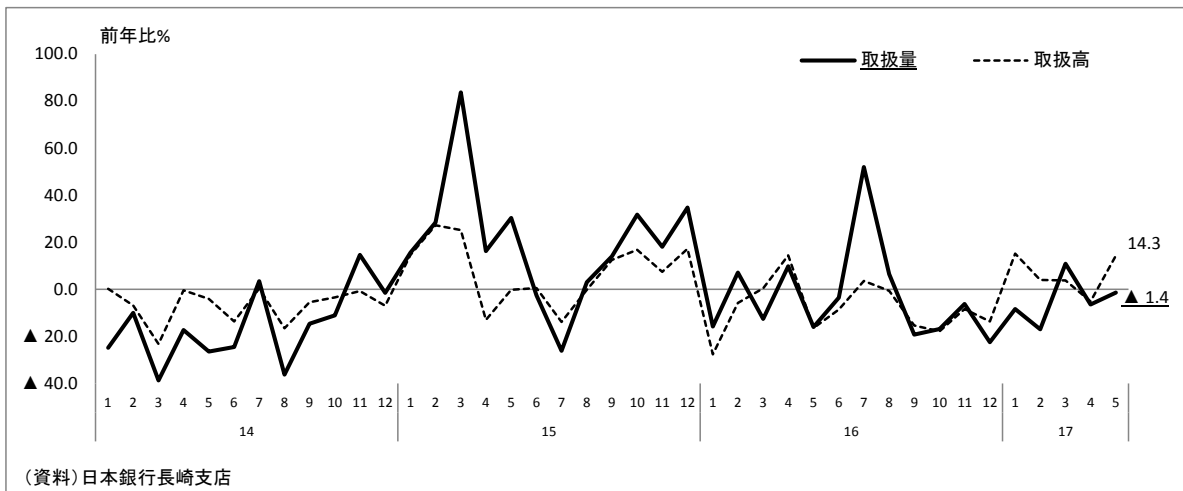
【電子部品等生産高】



(水産業)

県内主要魚市場の取扱いをみると、取扱量は趨勢的に減少傾向にあり、このところ弱めの動きとなっている。

【県内主要魚市場取扱量・取扱高】

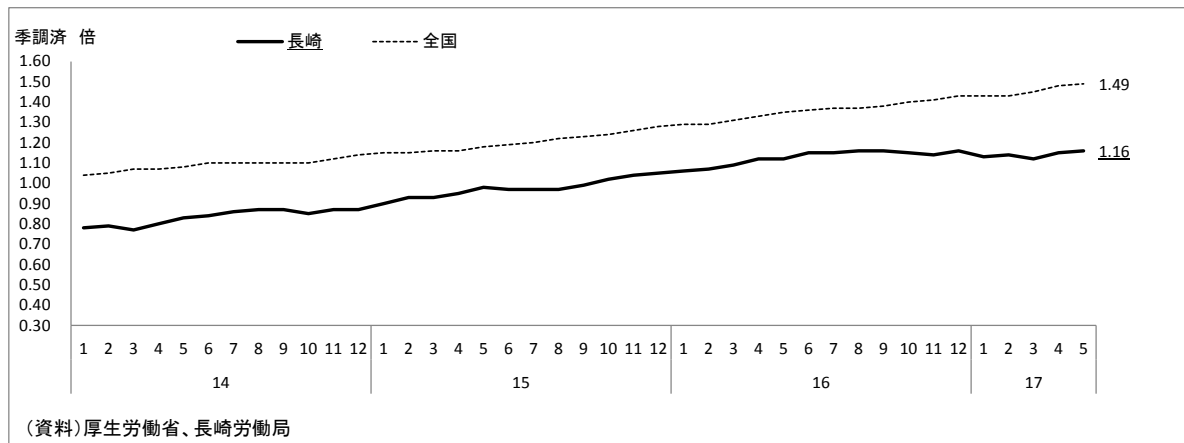


(7) 雇用・所得

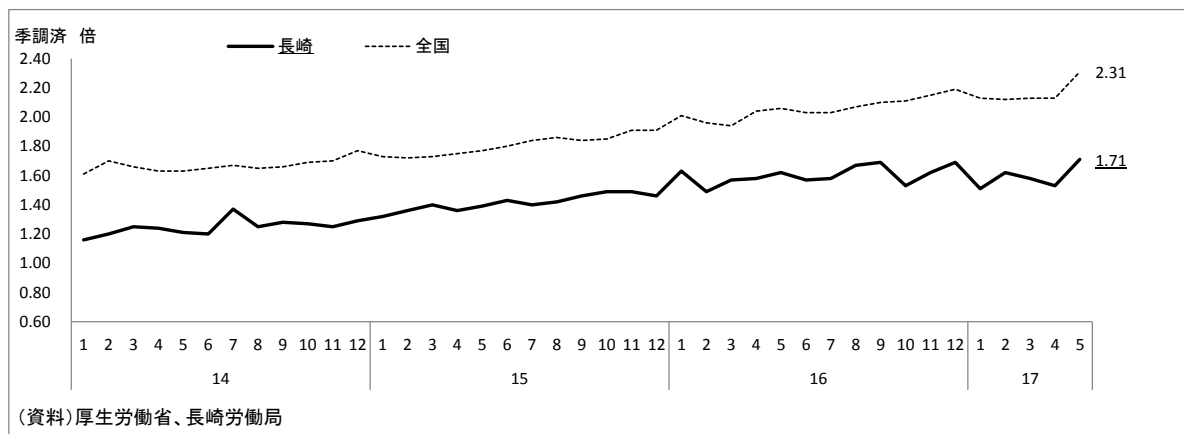
雇用・所得環境をみると、労働需給は緩やかな改善が続いており、人手不足感が強まっている。一方、雇用者所得は持ち直しの動きが一服している。

有効求人倍率（5月）は、1.1倍台で推移している。新規求人倍率（同）は、1.7倍台となっている。雇用者所得（4月）は前年比増加した。

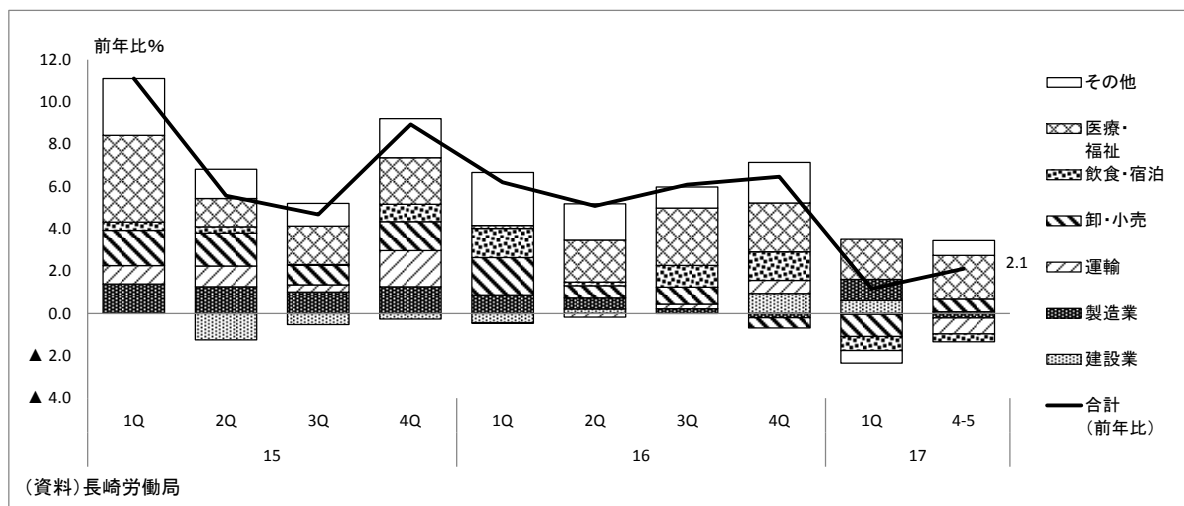
【有効求人倍率・季調済】



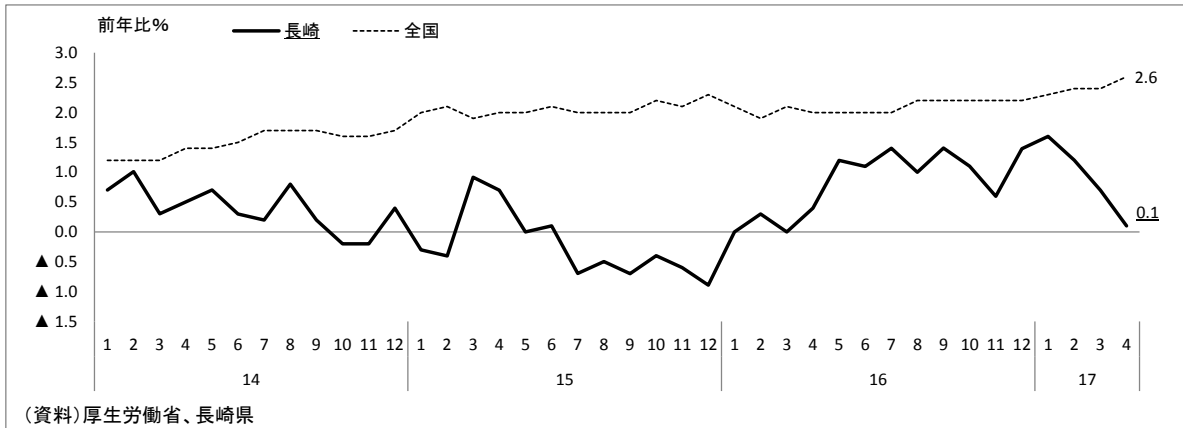
【新規求人倍率・季調済】



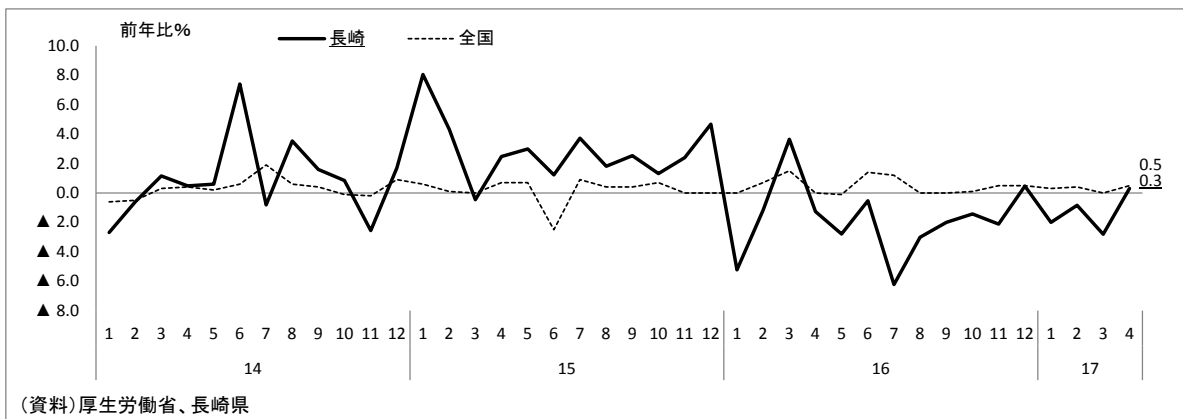
【新規求人（パート含む）の業種別寄与度】



【常用雇用指数】

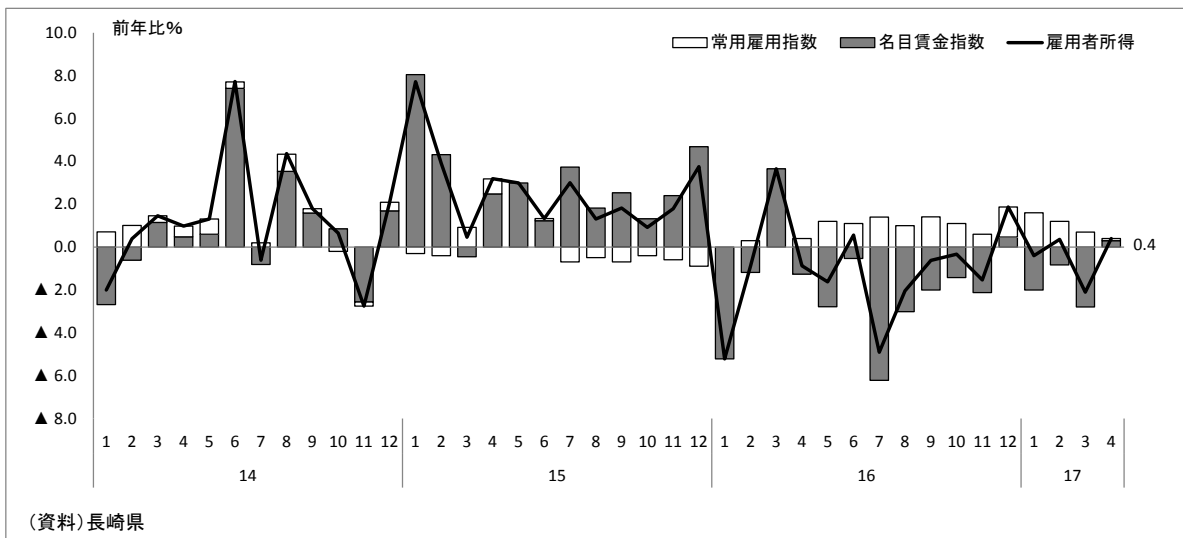


【一人当たり名目賃金】



(注) ・一人当たり名目賃金は、毎月勤労統計調査の「名目賃金指数」。

【雇用者所得（常用雇用指数×名目賃金指数）】

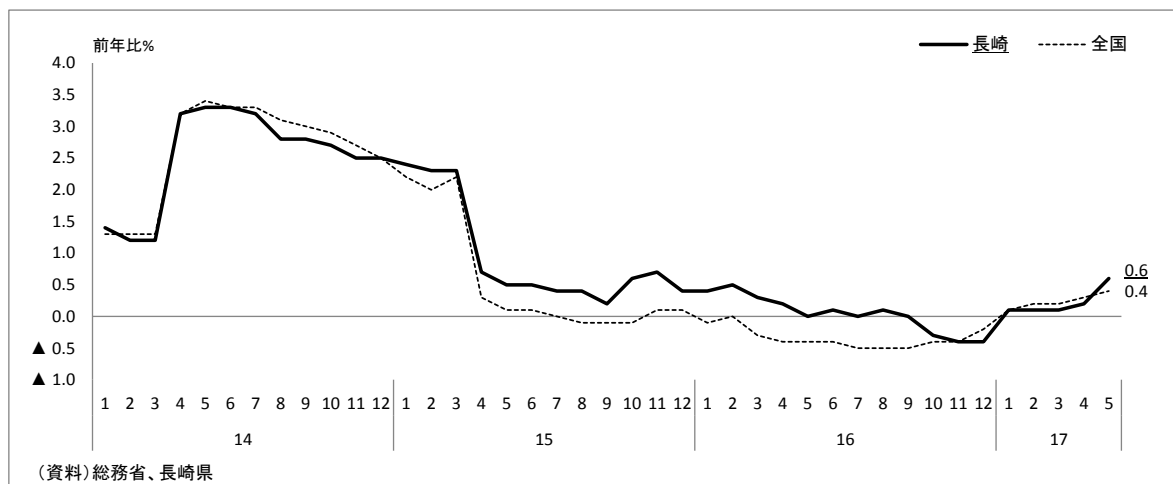


(注) ・雇用者所得は、事業所規模5人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて算出。

(8) 物価

消費者物価指数（5月、生鮮食品を除く総合、長崎市）は、前年を上回った。

【消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）】

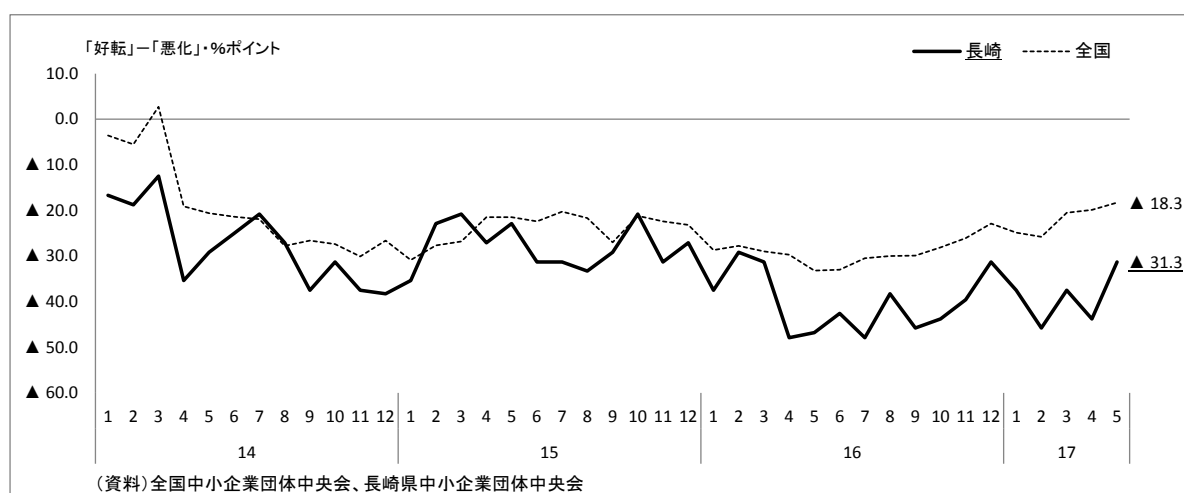


(注) ・15/12月以前は2010年基準、16/1月以降は2015年基準。

(9) 中小企業の動向

中小企業の景況感は、弱い動きとなっている。

(参考)【中小企業の景況指数】



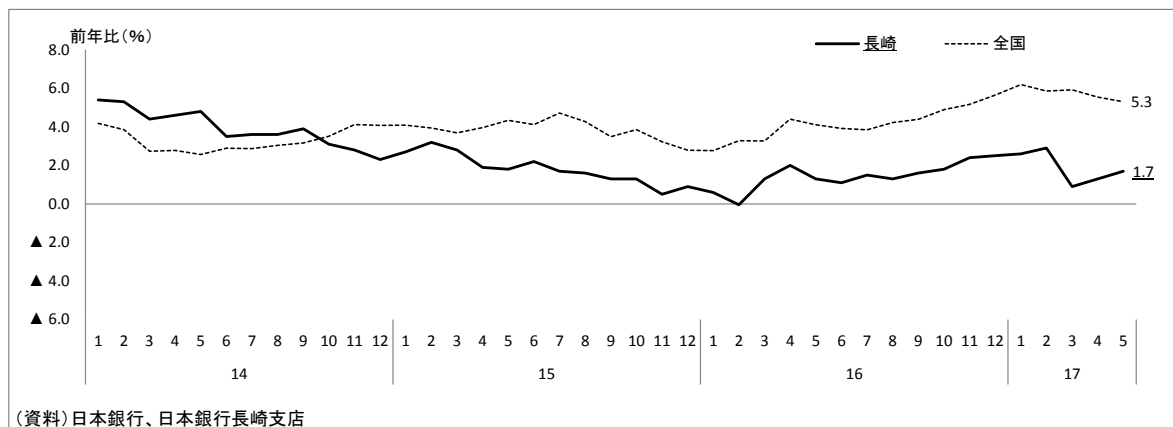
2. 金融事情

(1) 預貸金動向

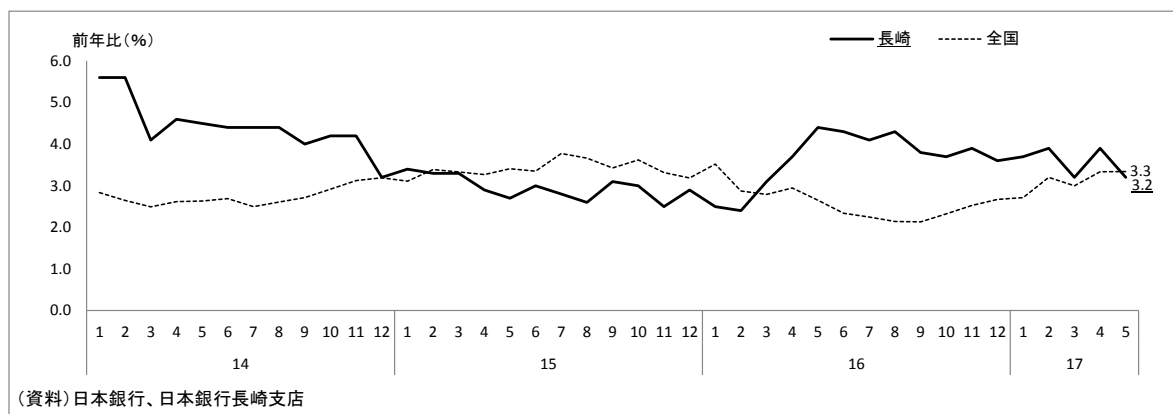
県内主要金融機関（県内所在店舗）の実質預金（5月、含む譲渡性預金）は、法人・個人預金を中心に、前年比+1%台で推移している。

県内主要金融機関（同）の貸出金（同）は、法人向けや個人ローンを中心に、前年比+3%程度で推移している。

【実質預金＋譲渡性預金（末残）】



【貸出金（末残）】

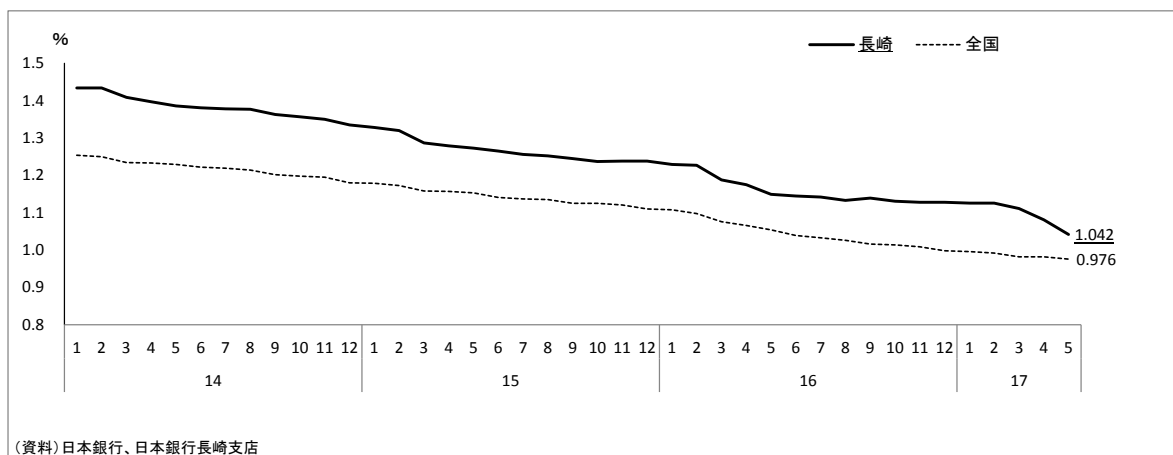


- (注)
- ・国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く<以下同じ>）および信用金庫の県内店舗（全国は、国内銀行のみ）。
 - ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
 - ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(2) 金利動向

貸出約定平均金利（5月、ストック・総合、地元行ベース）は、緩やかな低下傾向にある。

【貸出約定平均金利（ストック・総合）】

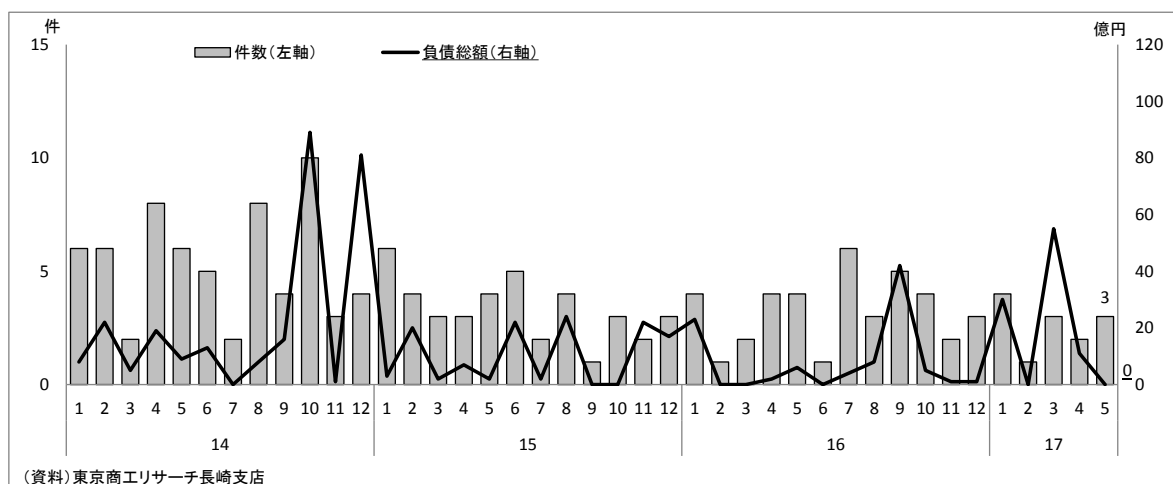


(注) ・国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く。長崎は、県内に本店を置く国内銀行。）の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。

(3) 倒産

県内企業倒産（5月、負債総額 10 百万円以上）は、落ち着いた動きが続いている。

【企業倒産（件数、負債総額）】



(注) ・負債総額は億円未満切り捨て。